

静岡新聞 2026年2月18日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

需要不足経済と供給不足経済という視点がある。需要不足経済とは、消費や投資などの需要が弱くて、経済全体が低調である状況を示す。20年以上も続いた日本のデフレ状況はまさにこの需要不足経済であった。消費や投資、輸出などの需要が低調であり、デフレが続いたのだ。デフレを回避するため、政府・日本銀行は懸命に金融緩和政策を続けてきたが、その成果はなかなか出なかった。

こうした状況に大きな変化が出てきたのは、2021年から起きたコロナ禍からの脱却の流れであった。米国で特に顕著であった。コロナ禍からの回復の中で急速な物価上昇が始まったのだ。景気回復によって需要は急回復したが、供給がそれに追いつかなかった。特に深刻だったのは人手不足であり、これが賃

# 供給力増大政策の必要性

上げと物価上昇につながった。

海外のインフレが日本に波及するのには少し時間がかかったが、日本でもこの数年、インフレは定着した。物価や賃金は持続的に上昇を続けている。こうした日本経済の状況は、需要不足経済ではなく供給不足経済であると言つてよいだろう。需要不足で景気が悪いわけではなく、人手不足や原材料の価格高騰という供給不足が起きている。

マクロ経済政策の運営でも、需要不足経済から供給不足経済に変化していることを意識する必要がある。政治で大きな話題になっている消費税の引き下げの問題は、そうした視点で考えなくてはいけない。消費税の減税を行うことは、需要を喚起する政策である。デフレの時代のように需要不足で景気が悪い時に減税で需要喚起することは合理性があるが、インフレの中で需要喚起をすればかえってインフレが悪化することも考えうる。それでは元も子もないことになる。

インフレで食料品やガソリンの価格が高くなって生活が大変だ。だから減税によって助けてほしい、という声があるのは分かる。ただ、日本経済が厳しい供給制約の状況に

ある中では、需要を喚起する政策が有効であるとは思われないのだ。

たしかに食料品の価格高騰で生活が苦しくなったという人も少なくないだろう。給付金などの手段でそうした世帯を支援することは意味があるだろう。ただ、やみくもに消費税を引き下げるといってはいなく、もう少し焦点を絞った支援策を検討すべきであろう。

少子高齢化が進み、日本の労働力不足の状況は簡単には解消されない。経済の供給不足の状況も続くものと予想される。マクロ経済政策運営においては、供給不足に対応する政策が重要となる。供給不足に対応するためには、経済の供給サイドに働きかける政策が必要となる。

具体的には、どのような政策が必要となるのだろうか。供給サイドの政策とは、資本や労働などの生産手段に働きかける政策である。労働生産性が上昇するような構造調整を促し、もろもろの産業の供給力を増大させるような投資を刺激することである。高市政権は大規模な成長戦略を打ち出している。こうした成長戦略の力点を、需要喚起ではなく、供給力の増大の方向においてほしいものだ。